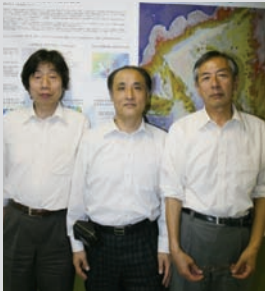


大陸棚の限界を決める

地質学が日本の海底権益の確保に貢献



西村 昭

にしむら あきら (写真左)

akira-nishimura@aist.go.jp

地質情報研究部門
副研究部門長
(つくばセンター)

海洋地質学を専門として、マンガン団塊の形成要因や物質循環の調査を行ってきました。大陸棚調査では、産総研のプロジェクトの責任者を務め、また、国連提出情報素案作成部会の副座長の任に当たりました。

湯浅 真人

ゆあさ まこと (写真右)

yuasa-m@aist.go.jp

地質情報研究部門
主幹研究員
(つくばセンター)

海洋地質学・岩石学が専門で、海域の岩石や火山、島弧の構造発達史の研究を進めています。伊豆-小笠原海溝での調査経験をもとに、大陸棚延伸では伊豆-小笠原・マリアナ弧海域のとりまとめ責任者を務めました。

岸本 清行

きしもと きよゆき (写真中央)

kiyo.kisimoto@aist.go.jp

地質情報研究部門
地球変動史研究グループ
主任研究員
(つくばセンター)

地球物理学を専門として、海洋地質やテクトニクスの調査研究を行っています。最近、地球物理・地形データの3次元可視化を進めています。国連での日本の大陸棚申請のプレゼンテーションの際に、3次元地形図を展示してアピールを行いました。

関連情報：

● 参考 URL

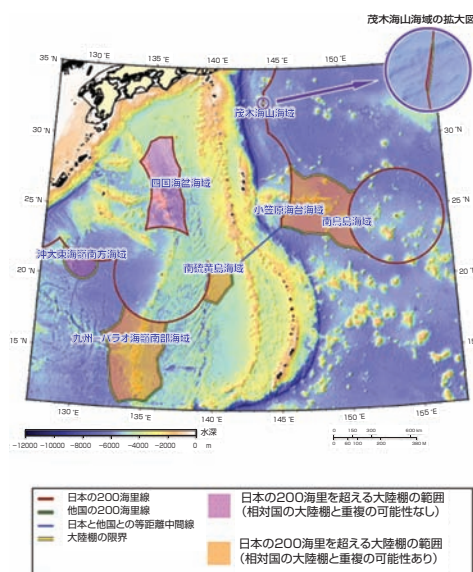
総合海洋政策本部
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/>

大陸棚とは？

地学の授業では、大陸や日本周辺海域で水深が200 mより浅く、傾斜が緩やかな地形を指す用語として教わりましたが、ここで言う「大陸棚」は海洋法条約（海洋法に関する国際連合条約）に規定された法的な意味を含む言葉です。海洋法条約は、沿岸国の沖合200海里までの海底および海底下を大陸棚とするとともに、海底の地形・地質が一定の条件を満たす場合、200海里を超えて大陸棚の外側の限界を設定することができるとしています。沿岸国の海域の資源開発の権利・管理をどの範囲まで認めるべきかの歴史的な議論を経て決められたものです。200海里を超えた大陸棚は、大陸棚の限界を地形・地質などの科学的な根拠を含めた情報を提出して、国連の承認を得ることが必要です。

日本の大陸棚延伸の申請

日本政府は1983年に海洋法条約に署名し、1996年に批准しました。大陸棚延伸の申請のための調査は、1983年より海上保安庁が地形の調査を実施してきましたが、2004年内閣官房大陸棚調査対策室（2007年より総合海洋政策本部事務局）を調整窓口とした政府一体としての取組体制ができました。産総研では地質情報研究部門



日本の申請した延伸大陸棚の海域

(左) 日本の延伸大陸棚（総合海洋政策本部ウェブサイト公開）、(右) 高精度地形データから作成された「小笠原海台」周辺のアナグリフ立体視地形図。伊豆-小笠原海溝とマリアナ海溝の間で、東から西に向かって小笠原海台が伊豆-小笠原弧に衝突付加しているダイナミックな様子がわかる。(赤青メガネで見ると立体視できる)

と地圏資源環境研究部門の研究者が地質調査総合センターの下に大陸棚調査研究チームを構成して、国連への申請文書作成のために設置された国連提出情報素案作成部会に参加するとともに、第2白嶺丸による東北日本沖の調査、および申請へ向けた全海域の海底岩石の分析・データ解析を行ってきました。日本政府は、2008年11月12日に申請書を国連「大陸棚の限界に関する委員会」に提出しました。申請された日本の200海里を超える延伸大陸棚は、相対国との重複する可能性がある海域も含め約74万 km²です。わが国の大陸棚限界に関する情報の国連への提出は、政府各機関の協同により達成されたものですが、その中で「地質の調査」に関する知的基盤整備という国の重要なミッションを担う産総研ならではの研究が果たした役割は大きく、学術面から重要な貢献ができたと考えています。ニューヨーク国連本部で開催された第23会期「大陸棚の限界に関する委員会」では、2009年3月25日に日本の申請のプレゼンテーションが行われ、審査へのスタートが切られました。この会合に、日本代表団として本文の3名の著者も参加しました。大陸棚の延伸が認められると、その海底や海底下の天然資源を開発する主権的権利を獲得できることになります。